

【資料】

非行防止の取り組みに関するフィールドリサーチ
—学校及び地域社会を対象とする調査の《概要》と《主要な成果》—

久保 秀雄

社会安全・警察学研究所 所員
京都産業大学法学部 准教授

はじめに

社会安全・警察学研究所は、創設時より「子どもと安全」を中心的な研究テーマとして掲げ、「立ち直り支援を含む子どもの非行防止」に関する研究を進めてきた。また、その一環として、学校を中心として地域社会で実践されている非行防止の取り組みについて知るため、現地（フィールド）に出向いて調査を行うフィールドリサーチを進めてきた。本稿は、その《概要》と《主要な成果》について示す。

I 《概要》

区分

フィールドリサーチの時期を大別すると、2013年度から2015年度までの第1期と、2015年度から2017年度までの第2期とに分けられる。概括すると、第1期は非行防止の取り組みに成功したモデルケースの調査を実施し、第2期は非行防止の取り組みに研究所としても協力しつつ見識を深めるアクションリサーチ型の実践的な調査を実施した。

第1期

第1期のフィールドは、京都市立修学院中学校と同校の校区内にある修学院第二小学校、そして京都市立嵯峨中学校と同校の校区内にある広沢小学校であった。また、あわせてそれぞれの学校が位置する地域社会（地域住民や自治会だけでなく、社会福祉協議会や警察署等も含む）も調査の対象とした。上記2つの中学校が主な調査対象となったのは、京都市教育委員会のご推薦・紹介があったからである。いずれの中学校も、「荒れた状態」から見事に立て直しが行われ、地域社会と連携しながら非行防止の優れた取り組みを何年にも渡り継続しているというのが、その理由であった。

実際にフィールドに出向いて調査を担当したメンバーは筆者の他、研究所の所員としては浦中千佳准教授と成田秀樹教授、研究協力者としては京都聖母女子短期大学の平阪美穂先生、また京都産業大学（以下「本学」と略記）のキャリア形成支援教育に携わる部署で専門職員を務めていた大谷麻子氏と本学外国語学部卒業生で教育NPOの関係者である釜場正起氏になる（いずれも肩書は当時のものである。以下同じ）。両校区合わせて総計で30回ほど、単独ないし複数のメンバーで訪問した。

加えて、インテンシブに調査を実施した修学院中学校に関しては、複数の同校卒業生に対して、筆者と大谷氏（自身も近隣の市立中学校を卒業しているためコンテクストをある程度共有しており、母校と修学院中学校との比較検討が可能であった）がインタビューを実施した。修学院中学校が立て直される前後の事情を、当時の生徒の目線から語ってもらうためである。また、学校と地域社会の関係を研究されてきた本学文化学部の西川信廣教授からは、適宜アドバイスを頂戴した。

第2期

第2期のフィールドは、第1期と同様に京都市内にある市立のA中学校と同校の校区内にあるB小学校ならびにC小学校であった（なお、下記で少年のプライバシーに関わるセンシティブな情報に触れる等の事情があるため、本稿では仮名を使用する）。また、第1期と同様に、A中学校が位置する地域社会も調査の対象とした。A中学校が主な調査対象となったのは、研究協力者である平阪美穂先生のご推薦・紹介があったからである。平阪先生は教育学の専門家としてA中学校と深い関わりがあり、A中学校も「荒れた状態」からの立て直しが実を結びつつあるというのが、その理由であった。

実際にフィールドに向いて調査を担当したメンバーは筆者の他、研究所の所員としては増井敦准教授と成田秀樹教授、研究協力者としては平阪先生であった。総計で6回、単独ないし複数のメンバーで訪問した。

また、筆者が担当するゼミに所属していた本学法学部卒業生の手原啓花さん、荒川志乃さん、瀬戸升航さんには、研究所から謝金（日当）と交通費を支払ったうえで、調査員としてA中学校とB小学校・C小学校に赴き、社会貢献活動として各校の校長先生等の指示の下で授業から学校行事まで様々な業務をお手伝いする傍ら、長期間に渡る継続的な参与観察を実施してもらった。また、授業内や授業外（放課後学習教室等）での学習支援（授業担当の教職員とは別に教室を巡回するなどして個別指導を随時行う活動で、京都市の小中学校では教職志望の大学生がボランティアとして実施している）を通して、多くの子どもたちとも日常的にふれあい、深く関わりをもってもらった。

実施の日数については、手原さんは2015年度後半に総計で約70日、荒川さんは2016年度に総計で約90日、瀬戸升さんは2017年度に総計で約120日にのぼり、原則として早朝から夕方まで1日単位で3校のうちのどこかの学校に張り付く方式を採用した。なお、学校からの依頼で、学校外で開かれる大会や合宿等の行事に付き添ったこともあった。そして、いずれの年度においても、調査員は筆者とリサーチ・セッションを月ごとに1度は開き、調査の進め方について検討を重ねた。また、各校に対しても、調査活動の報告を毎月実施した。

加えて、本学教職課程センターの柴原弘志センター長のご協力により、教職志望の学生を学習支援のボランティアとして数名派遣した。理系科目を担当できるボランティアの大学生がとくに不足していると、学校から依頼があったためである。そして、ボランティア学生の代表者からも適宜聴き取りを実施した。

II 《主要な成果》

多角的な情報の蓄積

複数のメンバーによってフィールドに向き調査を実施したため、調査の視点が複数化し、多角的に情報を蓄積することができた。他方で、インフォーマント（情報提供者）についても、立場を異にする複数の視点から、多角的に情報を収集することができた。学校であれば、学年主任や生徒指導担当の教職員はもちろん、校長や副校長などの管理職、さらには京都市教育委員会からお話を伺うことができた。警察であれば、管轄する警察署の少年係だけでなく、京都府警本部の少年課からお話を伺うことができた。重点的に調査を実施した地域であれば、自治会や社会福祉協議会の関係者など、幅広く様々な人々からお話を伺うことができた。

また、調査の手法についても3つのタイプを網羅でき、多角的に情報を蓄積することができた。すなわち、(1)「観察による情報収集」(2)「対話による情報収集」(3)「記録・資料による情報収集」を組み合わせ、それぞれタイプの長所を活かしつつそれぞれの短所を相互に補完しあうトライアングレーションが実現できた¹。

¹ その方法論上の意義については、佐藤健二「データの収集」石川淳志他編『見えないものを見る力—社会調査という認識』（八千代出版、1998年）で詳しく解説されている。

問題行動をもたらす要因の把握

多角的な情報の蓄積に基づいて、われわれは様々な知見を得ることができた。そのうち、本稿では第2期のフィールドリサーチの主要な成果を紹介しよう。第1期のフィールドリサーチの主要な成果については、既に『社会安全・警察学』第4号でも公表済みであるため、本稿では第2期の主要な成果と直接関連する内容のみに絞って言及する²。

第2期の主要な成果は、第1期に比べると総実施時間が10倍以上にもものぼる参与観察によってもたらされた。まず1年目は、第1期と同じく中学校を主なフィールドとし、第1期と違って日々の学校業務にも携わりながら、調査員が学年会議に同席を許してもらえるまで深く関わるようになった。また、学校の中で生徒や児童たちとも授業の内外で日常的に関わるようになった。さらに、2年目になると、エスケープや暴言・暴力的な行為といったような問題行動を頻繁に起こす生徒や児童とも深く関わるようになり、そうした関わりの中から、「中学校段階ではなく小学校段階（とりわけ低学年段階）での早期の学習支援が非行防止に有効ではないか」との仮説を形成するに至った。というのも、参与観察を通して詳細な情報を多角的に蓄積していく中で、要約すると以下のような知見が得られたからである。

- ①最終的には非行につながる問題行動を頻繁に起こす生徒や児童には、出身家庭に問題（たとえば貧困に起因するネグレクト）があるなど、先行研究が示してきた「非行をもたらす諸要因」がしばしば見出される³。
- ②ただし、彼らも四六時中、問題行動を起こしているわけではない。彼らが学校内で実際に問題行動を起こすプロセスを丁寧に確認すると、多くの場合、授業についていけなくなりフラストレーションが増大することがトリガーとなっている。
- ③中学校段階まで進むと、それまでの学習内容に大きなとりこぼしがある場合、リカバリーは相当に困難で、ついには登校しなくなる（加えて、学校外で同類としか交流しなくなる）など手遅れになるため、小学校段階での早期対応が必要になる⁴。

そこで、小学校段階での早期の学習支援が問題行動の発生を防ぎ、非行防止に有効な取り組みになるのかどうかを確か

² 具体的には、久保秀雄「非行防止はいかにして実現したのか」『社会安全・警察学』（第4号、2018年）にて、第1期の主要な成果について報告している。また、関連する内容として、『社会安全・警察学』第4号には、長者善高（京都外国語大学事務局長、元修学院中学校校長）「基調講演 非行防止につながる効果的な取り組み」や長者善高・足立弘（京都府警少年サポートセンター副所長）・久保秀雄・成田秀樹「パネル・ディスカッション 非行防止の取り組みをどう広げるか」が掲載されている。いずれも、2016年9月9日に社会安全・警察学所で開催した「ミニ・シンポジウム 京都から発信する非行防止の先進的な取り組み」の成果物になる。

³ したがって、非行研究の古典であり初期シカゴ学派社会学を代表するClifford Shaw（1930）*The Jack-Roller: A Delinquent Boy's Own Story*, University of Chicago Press（邦訳は玉井眞理子他訳『ジャック・ローラー：ある非行少年自身の物語』東洋館出版社、1998年）のような先行研究の金字塔は、現在でも学ぶところが多いと言えよう。

⁴ なお、本調査で得られた知見と軌を一にする次のような調査報告が、翌年に公表された。「貧困状態にあると、学力は低くなる傾向があり」「低学年時は、前年の偏差値が45以下であっても、翌年には3~4割が偏差値45超まで上昇する。しかし年齢が上昇するにつれ、「逆転」の可能性は低下していき、低学力が固定化してしまう」（公益法人日本財団「家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析：2.5万人のビッグデータから見えてきたもの」（速報版2017年11月、https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/wha_pro_end_06.pdf）。「質的調査」に該当する本調査と「量的調査」に該当する日本財団の調査が、ほぼ同時期に同様の調査結果を得たのは意義深い。ただし、量的調査とはいえ特定の地域のみを対象とした日本財団の調査結果については、安易に一般化できず慎重な解釈が必要であるとの指摘もなされている（田中重人「「10歳の壁」の虚妄：箕面市「子ども成長見守りシステム」データから読みとるべきこと」2018年1月11日、<https://remcat.hatenadiary.jp/entry/20180111/minoo>）。

めるため、3年目は主なフィールドを中学校から小学校に移すことにした⁵。

改善の成功

各校からの賛同も得られたので、3年目は2つの小学校を中心に参与観察を進めたところ、上記の仮説を支持するような知見をいくつも得られた。

たとえば、ちょうどB小学校では、高学年の児童が警察沙汰になった事件や、中学年の児童のグループが学級崩壊につながりかねないほど問題行動を繰り返し起こす事態に出くわした。そして、調査員がその状況に介入して学習支援を行うなど重点的に対応すると、彼らの問題行動を抑制し事態を改善することにある程度成功した。いわば実験的な状況で仮説の検証を実施できたのであり、まさに実践的なアクションリサーチ型の調査となった⁶。

その成果もあってか、3年目の調査員は調査開始から6か月後には教育委員会から特別に教諭免許を発行されて給与も支給される非常勤講師に任用され、本研究所の調査員とB小学校の非常勤講師を兼務して活動することになった。さらに、本調査プロジェクトが終了した後は、引き続きB小学校でフルタイムの常勤講師として任用され、問題行動が頻発した学年の学級担任となった。

他方で、C小学校については、調査2年目に問題行動が頻発した学級があったが、調査員がそうした状況に介入して学習支援を行うなど重点的に対応すると、学年の途中で落ち着きを取り戻し、その後は翌年になっても問題が起きることはなかった。したがって、どちらの小学校でも調査員が重点的に対応したところ、問題行動を抑制し事態の改善に成功するという結果が出た。

第1期の成果の再確認

状況に介入するアクションリサーチを実践した調査員のアクションは、大学生のボランティアに準じて学習支援という名目で行われた。ただし、「鞭をふるってでも勉強が出来るようにする」といったような関わり方ではなく、あくまで「子どもたちをケアする」ような関わり方を重視していた。したがって、学習支援といっても、授業の内容をフォローアップしたりするだけでなく、カウンセリング・マインドをもって子どもたちの問わず語りを傾聴したり、クラスメイトとのいざこざを調整したり、授業以上にコミットメントが引き出せる部活動の指導をしたりと、様々な活動を幅広く含んでいた。つまり、問題行動を起こしがちな子どもたちを重点的な対象として、彼らが学校をドロップアウトせず授業にスムーズに参加できるようになるためのサポートを幅広く提供するように関わっていた⁷。

⁵ その後、A中学校区を管轄する警察署の生活安全課長や少年係長にインタビュー調査を実施したところ、地域全体では非行件数は顕著に低減傾向にあるが、小学生段階で「常連」となる低年齢化が進んでいるとの回答を得た。また、京都府教育委員会に出稿中の派遣警察官に対して実施したインタビュー調査（2018年3月8日）の中で、本調査に関連する内容としては、次のような発言があった。

「小学生の事件が激増傾向にある」「あと5年もしたら中学生（の事件数）と逆転するかもしれない」。このような近年の傾向を踏まえると、小学校段階での早期支援は今後さらに重要性を増しそうである。

⁶ もちろん、実験室で行われる比較対照実験のように諸要因を完全に統制できている、というわけではない。だからこそ、統計解析であっても事例探索であっても、因果性の析出には理論が決定的に重要な役割を果たす（今回の調査研究に関しても、理論が重要な役割を果たしていることはこの後に示す）。その方法論的根拠については、Neil J. Smelser（1976）*Comparative Methods in the Social Sciences*, Prentice-Hall（邦訳は山中弘訳『社会科学における比較の方法』玉川大学出版部、1996年）で詳しく論じられている。

⁷ 日本財団の調査報告書でも、学習支援にとどまらず幅広いサポートを提供する必要性が示されている。すなわち、学力との強いプラスの相関関係が判明した「生活習慣」「学習習慣」「思いを伝える力」といった非認知能力を養成する支援が必要だと指摘されている（公益法人日本財団「家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析：2.5万人のビッグデータから見えてきたもの」2018年1月、IV章・66頁、https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/wha_pro_end_07.pdf）。この指摘は、今回の調査で出会った問題行動を起こしがちな子どもたちの特徴と照らし合わせると、確かに理解できる。

このような調査員たちの関わり方は、調査に入る前に紛争の処理をテーマとする筆者のゼミで、トラブル対応の専門的なトレーニングを積んでいたため、容易に実行できた。そもそも逸脱行為（本ケースでは「非行に至る問題行動」）のようなトラブルへの対応には、心のケアを伴う関わり方をして再統合（本ケースでは「授業へのコミットメントの回復」）を図るメディエーター（本ケースでは「一方で子どもたちに寄り添いつつ、他方で授業への参加も誘導する仲介者・媒介者」）のような関わり方が必要になると、理論上は考えられている⁸。まさに第1期のフィールドリサーチでは、その裏付けとなるような調査成果が得られた⁹。そして、第2期のフィールドリサーチでも、同様の調査成果が得られたのである。

理論と実践の相互支持

再統合を支援する関わり方は、調査を進めていく中で見えてきた次のような現象からも必要だったと考えられる。小学校の低学年であれば、勉強についていけないなどの理由で周囲にうまくとけこめず問題行動を起こしがちな児童がいても、周囲の児童たちが躊躇なく手を差し伸べるケースが普通に見られた。つまり、周囲の好意的な関わり方によって再統合がその都度自然と図られていた。しかし、中学年から高学年になると、そのようなケースは徐々に見られなくなり、問題行動を起こす児童は周囲から孤立していく。すると、それがフラストレーションになって問題行動の頻度は増加し程度も悪化するため、周囲の児童は距離を置くようになり、さらに孤立を深める悪循環に陥っていた¹⁰。つまり、再統合からますます遠ざかり、ドロップアウトにますます近づいていった¹¹。たとえば、家庭では満足のいく食事が与えられないので給食を食べるために学校には登校するが、授業は寝るか遊ぶか邪魔をするかエスケープするか、といったような行動パターンをとるようになっていた。

学校や教室が自分の居場所だと感じられず孤立を深めフラストレーションがたまる状態は、理論上はアノミーに該当し、逸脱行為が発生しやすくなるのは当然の帰結である。だからこそ、フラストレーションをケアして孤立させず再統合を支援するように関わる実践が、一定の効果をもったのだろう。このように、今回の調査では、理論と実践が相互に支持し合う結果を得ることができた。

⁸ その代表例となるのがタルコット・パーソンズの理論であり、たとえばTalcott Parsons (1951) *The Social System*, Free Press (邦訳は佐藤勉訳『社会体系論』青木書店、1974年)の第7章で詳しく論じられている。

⁹ 久保(2018)では、第1期の調査で明らかになった非行防止の優れた取り組み(先進的な成功事例)が、上掲注に記したパーソンズの理論と極めて適合的であり、いかに理に適ったものであるのかを示している。なお、社会安全・警察学研究所では、本稿で紹介しているケースに限らず、他にも非行防止をテーマとする研究会(たとえば2014年9月27日に開催された「生徒指導・教育相談の在り方」に関する研究会)や非行防止に取り組む施設(たとえば2014年2月24日に訪問した北九州市子ども家庭局子ども総合センター)への聞き取り調査を数多く実施してきたが、筆者が参加した際に紹介された先進的な成功事例は、いずれの場合もパーソンズの理論と極めて適合的であった。しかも、驚いたことに、その取り組みを主導している実践者自身が、パーソンズの理論と親和的な理論に準拠して実践に挑んでいるのが通例であった。

¹⁰ このような悪循環は、Parsons (1951)の第7章で想定されている通りの事態であり、逸脱を深化させていく基本的なメカニズムとなる。

¹¹ その結果、Shaw (1930)で既に明らかにされているように、学校外で他の学区出身の同類とばかり交友関係をもつようになり、オートバイ盗などの悪事に手を染める事態も生じてしまう。なお、そのような少年グループは、事例としてはShaw (1930)で、理論的にはParsons (1951)で示されているように、非同調的な志向が優位な状態にあるため内部抗争が起きやすい。今回の調査でも、その裏付けとなるような当事者自身の語りがいくつか収集できた。

おわりに

以上のように、第2期のフィールドリサーチでは、第1期のフィールドリサーチの成果を踏まえて、フィールドにより積極的に参与し実践にも手を延ばす中で、学術的にも社会貢献活動としても意義のある、一定の成果を出すことができた。フィールドの内外でお世話になった多くの関係者の皆様に感謝の意を表す。

もちろん、今回の調査研究は、プライバシーについてとりわけ配慮しなければならず、フィールドで起こった様々な出来事を生々しく描写したり個別具体的な情報を記述したりすることがはばかれる、といった制約を抱えている。とはいえ、今回のフィールドリサーチを通して蓄積した様々な情報を、何らかの支障のないかたちで活用して、今後も研究を進めていく所存である。